

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 10年4月 ～堅調な動きとなった小売業

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 堅調な動きとなった小売業

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

5月28日に経済産業省から公表された10年4月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比4.9%の11兆4010億円と、4ヵ月続けて増加した。季節調整済前月比でも0.5%の増加となった。物価変動の影響を除いた実質値(当研究所試算値)では前年比5.3%と、11ヵ月連続の増加となった。

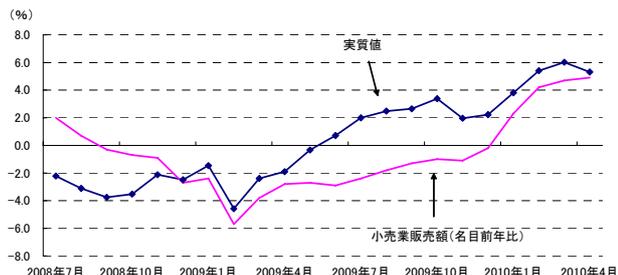
業種別では、公表されている7業種のうち5業種が前年比で増加となった。エコカー減税、エコポイントなどの政策効果の影響から自動車小売業が前年比19.5%(3月:19.5%)、機械器具小売業が前年比13.6%(3月:13.1%)と引き続き高い伸びとなった。また、繊維・衣服・身の回り品小売業が前年比2.0%(3月:同7.8%)と5ヵ月続けて増加したことに加え、ガソリン価格上昇の影響を受けて、燃料小売業も同23.1%と増加を続けている。寄与度別では、自動車小売業が2.2%、燃料小売業が2.1%、機械器具小売業が0.7%消費を押し上げた。

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
			大型小売店				スーパー			
	前月比	前年比	前年比		前年比		前年比		前年比	前年比
				(既存店)		(既存店)		(既存店)	(既存店)	(既存店)
2月	▲0.3	▲5.7	▲6.6	▲8.1	▲11.8	▲11.4	▲3.4	▲6.1	4.1	2.1
3月	▲0.8	▲3.8	▲6.7	▲8.2	▲13.3	▲12.9	▲2.1	▲4.9	5.8	3.6
4月	0.5	▲2.8	▲5.0	▲6.7	▲12.0	▲11.3	▲0.8	▲3.9	6.5	4.0
5月	0.1	▲2.7	▲4.5	▲6.4	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.0	3.0	0.6
6月	▲0.1	▲2.9	▲5.2	▲6.8	▲10.1	▲9.1	▲2.2	▲5.4	0.6	▲2.0
7月	0.4	▲2.4	▲7.0	▲8.4	▲12.8	▲11.8	▲2.9	▲6.0	▲5.3	▲7.7
8月	0.5	▲1.8	▲5.0	▲6.8	▲10.3	▲8.9	▲2.3	▲5.7	▲3.3	▲5.9
9月	0.6	▲1.3	▲4.2	▲5.6	▲9.5	▲7.8	▲1.1	▲4.3	▲2.5	▲5.8
10月	▲0.6	▲1.0	▲6.4	▲7.2	▲12.3	▲10.6	▲2.7	▲5.2	▲3.1	▲5.9
11月	0.0	▲1.1	▲9.0	▲9.7	▲13.5	▲11.8	▲6.1	▲8.3	▲3.9	▲6.7
12月	▲0.3	▲0.2	▲4.2	▲4.6	▲7.0	▲5.1	▲2.3	▲4.3	▲3.0	▲5.9
10年1月	2.0	2.3	▲5.1	▲5.7	▲7.4	▲5.7	▲3.7	▲5.7	▲2.6	▲5.6
2月	0.9	4.2	▲3.4	▲4.0	▲7.4	▲5.3	▲1.2	▲3.3	▲2.1	▲5.2
3月	0.8	4.7	▲4.1	▲4.9	▲5.6	▲3.6	▲3.2	▲5.6	▲2.2	▲4.9
4月	0.5	4.9	▲3.0	▲3.6	▲6.0	▲3.7	▲1.4	▲3.6	▲1.9	▲4.5

(資料)経済産業省「商業販売統計」

業種別では、公表されている7業種のうち5業種が前年比で増加となった。エコカー減税、エコポイントなどの政策効果の影響から自動車小売業が前年比19.5%(3月:19.5%)、機械器具小売業が前年比13.6%(3月:13.1%)と引き続き高い伸びとなった。また、繊維・衣服・身の回り品小売業が前年比2.0%(3月:同7.8%)と5ヵ月続けて増加したことに加え、ガソリン価格上昇の影響を受けて、燃料小売業も同23.1%と増加を続けている。寄与度別では、自動車小売業が2.2%、燃料小売業が2.1%、機械器具小売業が0.7%消費を押し上げた。

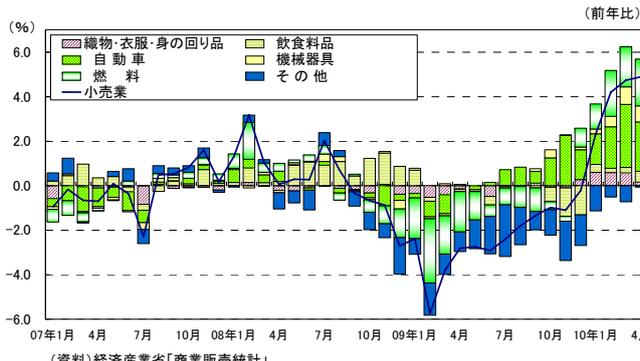
小売販売額の推移



(資料)経済産業省「商業販売統計」

(注)実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)

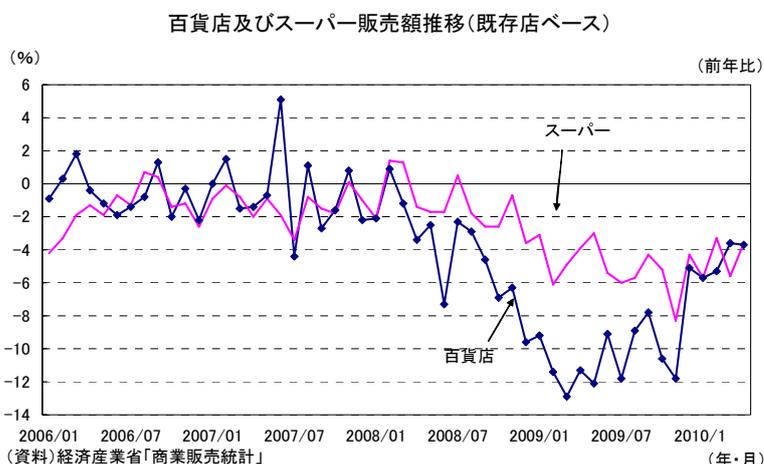


(資料)経済産業省「商業販売統計」

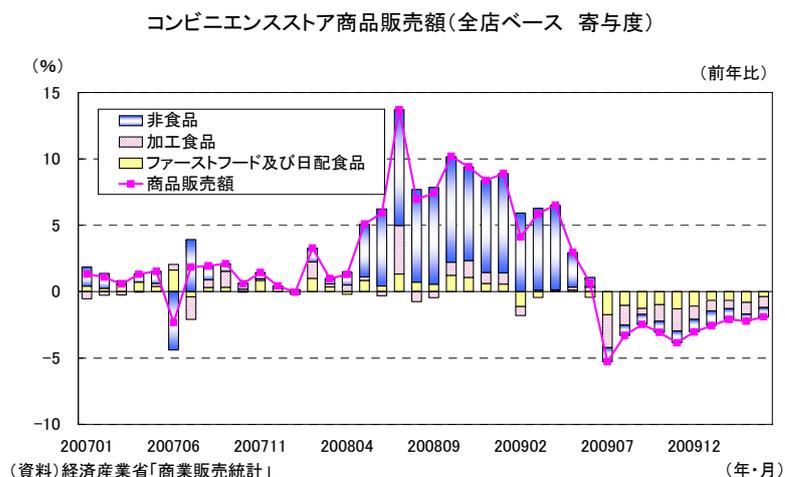
2. 減少が続く大型小売店

10年4月の大型小売店の販売額（百貨店とスーパーの合計）は1兆5472億円、既存店ベースで前年比▲3.6%となり、25ヵ月連続して前年を下回った。スーパー、百貨店では引き続き厳しい状況となっている。

百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品が前年比▲8.6%、（3月：同▲5.6%）、婦人・子供服・洋品が前年比▲6.9%（3月：同▲4.8%）となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体で若干減少幅が拡大（3月：前年比▲4.5%⇒4月：同▲6.5%）した。その他の商品では、家庭用電気機械器具が前年比4.4%（3月：同6.8%）と2ヵ月続けて増加したのに加え、飲食料品が増加（3月：前年比▲2.3%⇒4月：同0.4%）に転じた。



コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は6438億円、前年比▲1.2%（全店ベース）と10ヵ月連続して減少している。減少幅は前月から縮小した。商品別では非食品（前年比▲2.1%、3月：同▲1.5%）で減少幅が拡大したものの、ファーストフード及び日配食品（前年比▲1.1%、3月：同▲2.3%）、加工食品（前年比▲2.6%、3月：同▲2.8%）では縮小した。



最近の個人消費はエコポイント、エコカー減税等の政策効果からエコ家電、自動車を中心に堅調な動きが続いている。4月からのエコポイント対象品目の一部変更を受けて、3月の駆け込み需要の反動が懸念された機械器具小売業でも、足元、堅調な動きとなった。雇用・所得環境に改善の兆しが見え始めていることなどから、消費者態度指数が4ヵ月連続して上昇しており消費者マインドも改善傾向となっている。先行きについては、政策効果が薄まることが懸念されるものの、子ども手当の支給により消費の押し上げが見込まれることなどから、緩やかな回復が続く公算が大きい。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。